

県立高等学校の適正配置に関する検討に係る
ヒアリング

資 料

平成29年10月31日

農業科	1
情報科	2
商業科	14
定時制・通信制課程	17
体育科	22
国際科・英語科	24
福祉科	29

農業科の現状等について

1 農業科の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色等
磯城野	農業科学	37名 (37名)	・食料生産コース ・動物活用コース
	施設園芸	37名 (37名)	・施設野菜コース ・施設草花コース
	バイオ技術	37名 (37名)	・生物未来コース ・食品科学コース
	環境デザイン	37名 (37名)	・造園緑化コース ・緑化デザインコース
御所実業	環境緑地	37名 (37名))	・環境技術コース ・緑地技術コース
山辺	生物科学	37名 (34名)	
吉野	森林科学	111名 (44名)	・フォレストマイスターコース ・ウッドデザインコース

※定員は、1学年あたりの数。

※吉野高校は、建築工学、土木工学と一括募集のため、3学科合計の数を記載。

(2) 卒業後の進路について

学校名	卒業生数	就職	進学	その他
磯城野	133	67	60	6
御所実業	36	20	16	0
山辺	31	20	10	1
吉野	13	9	4	0

*高校で学んだ専門知識・技術をもとに、より高い知識・技術をめざした進路選択希望者が増加傾向（磯城野）

(3) その他

*専門教科指導において、知識偏重にならずに知識と技術のバランスがとることが重要で、そのための教員の資質向上が必要。

*実習助手が世代交代の時期を迎えており、技術の継承が必要である。

*特に、生産物収入が得られない学科について、運営予算の確保が必要である。

例：バイオ技術科、環境デザイン科、環境緑地科、森林科学科等

2 農業科（全日制課程）の今後の在り方について

*実学教育のさらなる充実

（6次産業化・GAP〔農業生産工程管理〕認証の取得・農業インターンシップ等による地域創生）

*専門教育の教育における位置づけと、職業との関連について熟慮し、インターンシップ、アンテナショップ、ダブルスクール等への積極的な取組。

「情報科」の現状等について

1 「情報科」の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

※定員は、1学年あたりの定員

学校名	学科名	定員 (H29 入学者数)	特色
奈良情報商業 高等学校	総合情報科	40名 (40名)	情報社会に対応できる知識・技術を身に付けた 人材育成

【資料1】 専門学科「情報科」設置校 / 学科別生徒数

(2) 卒業後の進路について

平成29年3月卒業生36名(男23名・女13名)中、進学者28名、就職者8名

【資料2】 平成28年度 卒業生進路状況

	現状	ほとんどの生徒が、指定校・公募制推薦やAO入試を利用した進学(大学または専門学校)である。 大学については、専門内容の継続ができる学部ではなく、他の一般学部への進学がほとんどである。専門学校については、高校での学習内容をさらに深化させるコースを選択する生徒が多い。
進学	課題	・本校から進学圏内(学力・地域など)の大学に情報(IT)関係分野の学部が少ない。または設置されていても、内容や入試科目が本校カリキュラムと合わないため受験できない。 ・「情報科」においての、専門学科推薦進学は、他学科のような実績がないため募集枠も相当少なく、成績とは関係なく推薦条件から外れてしまうことがある。指定校の履修条件に「情報科目を指定」している大学等ほとんどないという現状がある。 ・「上位検定」合格により進学が有利になる大学もあるが、現状ではその「上位検定」合格にまで達する生徒が少ない。難易度が高いため、取得まで時間がかかりすぎることで、またそのために他の学習に影響がでることなどによりカリキュラムへの組込も困難である。
就職	現状	製造業やサービス業など幅広い分野において、学校求人の中から条件を見て選んでいる。就職後に、「情報(機械操作やビジネスソフト活用・ネットワーク知識など)を学んでいて仕事に有効である」と実感する卒業生は多い。
	課題	・情報(IT)関係の分野への就職実績がなく、高度で専門的なスキルが即戦力として求められるので高卒段階での求人がない。専門学科で学んだ内容を生かした就職先の開拓に取り組んでいるものの、地元(県内)産業には少ない領域である。

(3) その他

○生徒募集について

現状	総合情報科 40 名 / 商業科 160 名 ※特色選抜
課題	<学年 1 クラスであることによる課題> ・生徒の人間関係によるもの →3 年間同一クラスのため、生徒の人間関係などのクラス運営が難しい場合もある。 ・カリキュラム編成によるもの →商業科と併置のため、情報科単独で普通教科・科目の講座を設定することが難しい。

○学校配置について

現状	平成 17 年高校再編により、志貴高校情報科学コースと桜井商業高校が統合され専門学科「情報科」として配置された。現在、奈良情報商業高校として、商業系 3 学科「流通ビジネス科」「会計ビジネス科」「情報ビジネス科」と情報系 1 学科「総合情報科」を設置する。
課題	<商業系と併設であることによる課題> ・情報ビジネス科との差別化が難しい。学習指導要領上（商業科／情報科）は違っても、学ぶ内容が似ている上に、進路先での相違がない。 <県下で一校のみであることによる課題> ・学習指導要領上の専門教科「情報科」として学ばせる内容や、学校の特色として必要な取組、時代の進化に応じて必要な内容等について広い見識をもつ必要があるが、一校のみの学校教員だけでは、教員間での情報共有が進みにくく、対応が遅れる可能性がある。

○教育課程の実施について

現状	<カリキュラム> 【資料 3】総合情報科 平成 29 年度入学生の教育課程 ・専門科目単位数 ※システム開発系／マルチメディア系の選択 (1 年) 11 単位 (2 年) 11 単位または 8 単位 (3 年) 9 単位または 7 単位 ・課題研究 <検定> 【資料 4】総合情報科検定取得状況 ・IPA(情報処理推進機構) 基本情報技術者試験／IT パスポート試験 ・全商(全国商業高校協会) 情報処理検定／ビジネス文書検定 ・その他 P 検(ICT プロフィシエンシー検定協会) など <外部連携> ・大学・専門学校との連携授業 ネットワーク実習、マルチメディア実習、IT 業界についての講義など ・外部講師 (1 年次)2 時間 (2 年次)4 時間 ・全国専門学科「情報科」研究協議会、産業教育フェア(奈良県、全国)等への参加
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の高度情報化の進展の中で産業界が求めるIT技術者の技術レベルは、高校三年間で取得できるレベルを上回るものが多い。長期休業中や放課後の補習も相当時間実施しているが、実際の就職や大学進学のための進路保障にはさらに充実した教育内容が必要である。 ・情報社会の変化や進化に伴う実学教育を推進するためには、教科書の授業だけで済ますことなく、様々な取組や実習などが必要となる。
----	--

○他府県の専門学科「情報科」について

<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業や研究団体（大学・企業など）と連携する環境等があり、専門学科「情報科」を設立している府県がある。また、他の専門学科(商業・工業)と併設する場合は、その小学科構成の中には情報系を設置しないなどで専門学科「情報科」の位置付けを明確に示している。

○その他

<p><専門学科「情報科」についての意識・理解についての課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通教科でのICT活用（デジタル教科書や教材・e-Learningなど）が進んでいる中、他教科との連携を含めた学習内容カリキュラムを構築していく必要がある。 ・教育情報化・校務IT化推進の流れの中、情報教育を特色とする学校基盤として、校務システムや校内教員組織についても検討する必要がある。 <p><設備・予算について></p> <p>商業科・情報科の専門高校ということでコンピュータやネットワークの環境は充実している。さらに、全教科指導を含めた普通教室等における情報機器の整備や校務情報化推進に向けての整備が必要である。</p>

2 「情報科」の今後の在り方について

(1) 専門学科「情報科」設置の必要性についての検討

① 専門学科「情報科」は、「職業教育に関する学科」である。その位置づけの大きな柱は、『地域産業を担う人材の育成』である。県内の産業や企業などの実情から見て、本県における情報科の在り方については検討すべきである。【資料5】1 専門教科「情報」について

② 共通教科「情報」(普通科目)の内容が充実してきている。必履修の情報Ⅰに加え、情報Ⅱを学ぶことで、専門教科「情報科」と同等の内容が履修可能となる。ただ技術の習得に至るには標準単位数では不十分なため、相当量の増加時間が必要になる。

【資料5】2 共通教科「情報」(普通科目)について

③ 次期学習指導要領において、情報活用能力の重要性が示され、義務教育(小学校・中学校)の段階から、情報手段を活用した学習活動の充実や、さらにはプログラミング教育が行われていく中、現状「情報科」(専門・共通)の在り方や各学校のカリキュラム・指導内容については、高度な学習に対応することも含めて再検討していかなければならない時期である。

【資料5】3 プログラミング教育の充実について/4 次期学習指導要領案(小学校・中学校)

(2) 設置する学校などについての検討

① 普通科高校へ併設することにより、商業科・工業科等の専門学科「情報系」と切り分ける。

商業科情報関連学科	情報ビジネス科	ビジネス系アプリケーションソフト活用
工業科情報関連学科	情報工学科/情報電子工学科	電子回路, 電子計測制御, 通信技術など
普通科に併置する学科	情報数理科(または普通科情報関連コース)	理数系としての位置付け システム構築/AI技術/データ解析など

② 複数クラスの設置 → 北部・中部など複数校の設置

③ 「情報教育」に関心などがある地域への設置が望ましい。

<現行>

教科 「情報科」	普通科		共通教科	2科目より選択(2単位以上必修)
	情報科	専門高校(職業学科) 商業高校に併設	専門教科	13科目より選択(25単位以上必修)



<検討例>

教科 「情報科」	普通科		共通教科	2科目より選択(2単位以上必修)
	情報数理科 (または コース)	普通科高校に併設	共通教科・ 専門教科	2科目とも履修(増加単位) 情報関連科目・理数系科目等 理数系、情報系の大学進学を目指す

(3) 教育内容、今後の方向性など 【資料 6】 第 5 期科学技術基本計画（内閣府）

① 理数系科目との連携

- コンピュータによる高度計算処理・シミュレーションなど
- アルゴリズム研究やプログラム活用によるアプリケーション開発など

② AI や IoT/IoE 時代に対応できる人材育成

- 「IoT システム構築」「ビッグデータ解析」「AI 技術」
「デバイス技術」「ネットワークやセキュリティ技術」など
- 情報関連技術の理解に加え、「創造性」「社会性・協調性」「グローバル感覚」の育成
- IT 関連企業、研究組織との連携
- 高大接続を生かした大学との連携

③ 指導者について

- 多角的・多面的にとらえるための他教科（理系または文系）免許所有者
- 深い専門性を求めるための IT 関連企業経験の社会人採用など

④ 設置学校について

- 併設する普通科において、共通教科「情報科」に加えて、設定科目による情報実習（ビジネスソフト活用・画像処理など）を設置することで、当該学校教育の特色を図る。
- 「教育×IT」についての研究拠点校としての役割を担う学校として位置付ける。

主な関西の私立大学（情報系学部・学科）

大学	学部	学科
関西大学	総合情報学部（文理）	
	システム理工学部	電気電子情報工学科
関西学院大学	理工学部	情報科学学科
同志社大学	理工学部	情報システムデザイン学科
立命館大学	情報理工学部	
京都産業大学	コンピュータ理工学部	コンピュータサイエンス学科 ネットワークメディア学科 インテリジェントシステム学科
	情報理工学部(2018年4月新設)	
近畿大学	理工学部	情報学科
甲南大学	知能情報学部	
龍谷大学	理工学部	数理情報学科 情報メディア学科 電子情報学科

3 添付資料

【資料1】専門学科「情報科」設置校 / 学科別生徒数

学校名	学科・コース	併設の他学科
秋田県立仁賀保高等学校	情報メディア科 CGデザインコース/Netシステムコース	普通科
山形県立酒田光陵高等学校	情報科 総合選択科目	総合選択制 (普通科・工業科・商業科・情報科)
千葉県立柏の葉高等学校	情報理数科	普通科
千葉県立袖ヶ浦高等学校	情報コミュニケーション科	普通科
東京都立新宿山吹高等学校	情報科	定時制普通科
岐阜県立大垣商業高等学校	システム類型/メディア類型	総合ビジネス科/会計科
岐阜県立岐阜各務野高等学校	情報科	ビジネス科/福祉科
三重県立亀山高等学校	システムメディア科	普通科/総合生活科
京都府立京都すばる高等学校	情報科学科	会計科/企画科/ビジネス探求科
奈良県立奈良情報商業高等学校	総合情報科	流通ビジネス科/会計ビジネス科/ 情報ビジネス科
鳥取県立鳥取湖陵高等学校	情報科学科 情報システム/コンピュータデザイン	食品システム科/緑地デザイン科/ 電子機械科/人間環境科
鳥取県立倉吉総合産業高等学校	※28年度より募集停止 システム/ビジネス/マルチメディア	機械科・電気科/ ビジネス科/生活デザイン科
岡山県立玉野光南高等学校	情報科	普通科/体育科
香川県立坂出商業高等学校	情報技術科 マルチメディアコース/システムコース	商業科
香川県立高松商業高等学校	情報数理科	商業科/英語実務科
福岡県立嘉穂総合高等学校	ITシステム科	普通科情報総合コース/ 地球環境システム科/ロボットシステム科
長崎県立諫早商業高等学校	情報科	商業科/国際コミュニケーション科
沖縄県立美来工科高等学校	ITシステム科 コンピュータデザイン科	機械システム科/自動車工学科/ 電子システム科/土木工学科
沖縄県立名護商工高等学校	総合情報科	機械システム科/電建システム科/ 商業科/地域産業科

学科別生徒数(平成28年5月)

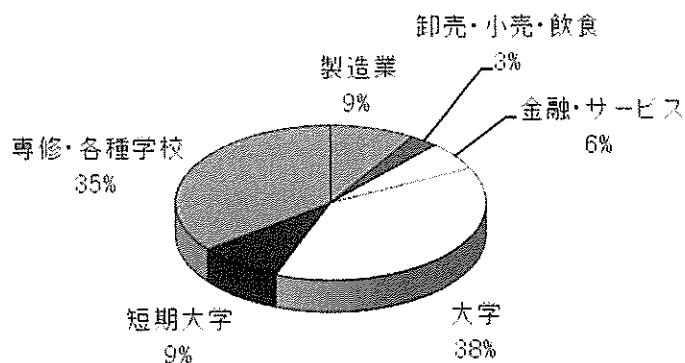
(出典)文部科学省「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

区分	職業学科(専門高校)								普通科	その他 専門学科	総合学科
	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉			
生徒数(人)	82,372	252,744	198,498	9,196	41,105	14,457	3,096	9,200	2,406,674	105,539	176,718
比率(%)	2.5	7.7	6	0.3	1.2	0.4	0.1	0.3	72.9	3.2	5.4

「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

【資料2】平成28年度 卒業生進路状況

製造業	3
卸売・小売・飲食	1
金融・サービス	2
大学	13
短期大学	3
専修・各種学校	12
その他	2
合計	36



【資料3】総合情報科 平成29年度入学生の教育課程

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年	共通	国語総合 (4)				現代社会 (2)		数学I (3)		体育 (2)		保健 (1)	音楽 (2)	コミュニケーション英語I (4)		社会と情報 (4)				情報産業と社会 (4)				情報と問題解決 (3)		LHR (1)					
2年	システム開発	現代文B (4)				世界史A (2)		数学A (2)		科学と人間生活 (2)		体育 (2)		保健 (1)	英語表現 (3)		家庭総合 (2)		数学II (3)		アルゴリズムとプログラム (6)				情報デザイン (3)		LHR (1)				
	マルチメディア	現代文B (4)				世界史A (2)		数学A (2)		科学と人間生活 (2)		体育 (2)		保健 (1)	英語表現 (3)		家庭総合 (2)		ネットワークシステム (3)		アルゴリズムとプログラム (6)				情報デザイン (3)		LHR (1)				
3年	システム開発	現代文B (3)		日本史B (3)			数学B (2)		物理基礎 (3)		体育 (3)		コミュニケーション英語II (4)		家庭総合 (2)		課題研究 (3)		数学II (2)		情報システム実習 (4)		LHR (1)								
	マルチメディア	現代文B (3)		日本史B (3)			数学B (2)		化学基礎 (3)		体育 (3)		コミュニケーション英語II (4)		家庭総合 (2)		課題研究 (3)		情報とキャリア (2)		情報コンテンツ実習 (4)		LHR (1)								

【資料4】総合情報科検定取得状況

	情報処理推進機構				全国商業高校協会									CompaTIA			ACA			ICTプロフェッショナル検定														
	基本情報	初級システムアド	ITパスポート	SG	情報処理(ヒ)			ワープロ実務		ビジネス文書				Starata	Photoshop	Illustrator	P検																	
					1級	2級	3級	1級	2級	1級		2級					3級		準2級	3級														
										文書	速度	文書	速度				文書	速度																
1期生	2	9			17	40		8	26																									
2期生		2			4	33		5	28																									
3期生	2	3	10		12	32		7	33																									
4期生			12		19	37		12	30																									
5期生	2		14		12			12	34																4									
6期生	2		12		16			12	29																									
7期生			11		16	37		9	27		1	1												3										
8期生	1		6		14	36		2	24		20	18	13	13												1	2							
9期生	1		11		12	27					6	11	22	30												1	7	34						
10期生			4		5	33	38				2	11	15	25															24	38				
11期生			1		7	32	35					5	28																15	30				
12期生					3	35	31					4	23																		32		33	
13期生							40																										30	

※初級システムアドミニストレータ試験廃止/ITパスポート試験新設

※ワープロ検定はビジネス文書検定に移行、情報処理(ビジネス部門)は試験内容が難化

【資料 5】次期高等学校学習指導要領案

1 専門教科「情報」について

教科の目標	情報の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、現代社会における情報の意義や役割を理解させるとともに、これからさらに進展する高度情報化社会の諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、情報産業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。
育成する人材像	情報に関する知識と技術を習得し、変化の激しい情報社会に対応するために学び続けるとともに、 <u>地域の企業等の問題を発見し解決することができる人材</u>
科目	<p><基礎的科目></p> <p>情報産業と社会（原則必修）</p> <p>情報の表現と管理・情報と問題解決・情報テクノロジー</p> <p><各分野の科目></p> <p>アルゴリズムとプログラム・ネットワークシステム・データベース</p> <p>情報セキュリティ・情報メディア・情報デザイン・表現メディアの編集と表現</p> <p>情報コンテンツとサービス</p> <p><総合的科目></p> <p>課題研究（原則必修）</p>

2 共通教科「情報」（普通科目）について

現行

「社会と情報」 2 単位	どちらかを 選択必修	情報が現代社会に及ぼす影響を理解させるとともに、情報機器等を効果的に活用したコミュニケーション能力や情報の創造力・発信力等を養うなど、情報化の進む社会に積極的に参画することができる能力・態度を育てる。
「情報の科学」 2 単位		現代社会の基礎を構成している情報にかかわる知識や技術を科学的な見方・考え方で理解し、習得させるとともに、情報機器等を利用して情報に関する科学的思考力・判断力等を養うなど、社会の情報化の進展に主体的に寄与することができる能力・態度を育てる。

改定案

「情報 I」 2 単位 必修	
問題の発見・解決に向けて、事象を情報とその結び付きの視点から捉え、情報技術を適切かつ効果的に活用する力を育む。	
①情報社会の問題解決	中学校までに経験した問題解決の手法や情報モラルなどを振り返り、これを情報社会の問題の発見と解決に適用して、情報社会への参画について考える。
②コミュニケーションと情報デザイン	情報デザインに配慮した的確なコミュニケーションの力を育む。

③コンピュータとプログラミング	プログラミングによりコンピュータを活用する力、事象をモデル化して問題を発見したりシミュレーションを通してモデルを評価したりする力を育む。
④情報通信ネットワークとデータの利用	情報通信ネットワークを用いてデータを活用する力を育む。

「情報Ⅱ」 2単位 選択	
「情報Ⅰ」において培った基礎の上に、問題の発見・解決に向けて、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用し、あるいは情報コンテンツを創造する力を育む。	
①情報社会の進展と情報技術	情報社会の進展と情報技術との関係について歴史的に捉え、AI等の技術も含め将来を展望する。
②コミュニケーションと情報コンテンツ	データサイエンスの手法を活用して情報を精査する力を育む。
③情報とデータサイエンス	情報システムを活用するためのプログラミングの力を育む。
○課題研究	情報Ⅰ及び情報Ⅱの(1)～(4)における学習を総合し深化させ、問題の発見・解決に取り組み、新たな価値を創造する。

3 プログラミング教育の充実について

プログラミング教育の充実について
5

現行学習指導要領	次期学習指導要領の方向性
<p>小学校 明記していない ※学校の判断で実施可能</p> <p>中学校技術・家庭科(技術分野) プログラムによる計測・制御</p> <p>高等学校情報科(選択必修) 「社会と情報」 or 「情報の科学」 問題解決とコンピュータの活用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「社会と情報」「情報の科学」いずれも2単位の2科目からいずれか1科目を選択必修</p> <p>「情報の科学」を履修する生徒の割合は約2割、約8割の生徒は、高等学校でプログラミングを学ばずに卒業する</p> </div>	<p>小学校 必修化</p> <p>・総則において各教科等の特質に応じた学習活動を計画的に実施することについて明記 ・例えば、算数、理科、総合的な学習の時間において、プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるための学習場面等を示す</p> <p>中学校技術・家庭科(技術分野) プログラミングに関する内容を倍増 計測・制御のプログラム 双方向性のあるコンテンツのプログラム</p> <p>高等学校情報科 「情報Ⅰ」(共通必修科目) コンピュータとプログラミング 「情報Ⅱ」 情報システムとプログラミング 情報とデータサイエンス</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「情報Ⅰ」:2単位/全ての生徒が共通必修 「情報Ⅱ」:2単位/選択必修</p> <p>「情報Ⅰ」で全ての生徒が、プログラミングのほか、ネットワーク・情報セキュリティを含む、やデータベースの基礎等について学ぶ</p> <p>「情報Ⅱ」で、データサイエンスの手法を活用した情報の精査や情報システムを活用するためのプログラミング等について学ぶ</p> </div>
次期学習指導要領の実施に向けて	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報活用能力(プログラミング的思考や情報モラル、情報セキュリティ等を含む)育成のためのカリキュラム・マネジメント(教科横断的な学習内容の組織・配列、学校内外の人的・物的資源の効果的な活用等)の在り方について、実践的な研究とその成果の全国への普及 ・ 小学校におけるプログラミング教育や基本的操作技能に関する指導を充実するための教材開発、外部人材の活用等 ・ 高等学校情報科の教育内容の充実に対応した、情報科担当教員を対象とした研修の開発・展開 	

小学校 平成32年度から実施
中学校 平成33年度から実施
高等学校 平成34年度から実施(年次進行)

4 次期学習指導要領案（小学校・中学校） 抜粋

（小学校 総則）

第2 教育課程の編成

2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

(1) 各学校においては、児童の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。

第3 教育課程の実施と学習評価

1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

各教科等の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

あわせて、各教科等の特質に応じて、次の学習活動を計画的に実施すること。

ア 児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動

イ 児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動

（中学校 総則）

第2 教育課程の編成

2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

(1) 各学校においては、生徒の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。

(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

【資料 6】 第 5 期科学技術基本計画（内閣府） 抜粋

第 1 章 (4) ①

i) 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

ICTの進化やネットワーク化といった大きな時代の潮流を取り込んだ「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、こうした社会において新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらすための仕組み作りを強化する。

第 2 章

ICTの進化に伴うネットワーク化やサイバー空間利用の飛躍的発展は、こうした潮流の牽引役を担っており、我が国、そして世界の経済・社会が向かう大きな方向性を示している。インターネットを媒介して様々な情報が「もの」とつながるIoT、全てとつながるInternet of Everything (IoE) が飛躍的な広がりを見せる中、莫大なデータから新たな知識が創出され、また、過去には全く想定されていなかった異なる事象の結び付きや融合から、消費者のニーズに合わせた新たな製品やサービスが生まれ、一気に市場が広がるなど、様々な形でイノベーションが生み出される状況を迎えている。

(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化

より創造的なアイデアと、それを実装する行動力を持つ人材に研究開発プロジェクトの形でアイデアの試行機会を提供する。さらに、これらの特性を意識して効果的なプロジェクトの運営管理を実施できる人材の育成・確保を図る。

(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)

ICTを最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間(現実世界)とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ「Society 5.0」2として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく。

① 超スマート社会の姿

超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」である。

このような社会では、例えば、生活の質の向上をもたらす人とロボット・AIとの共生、ユーザーの多様なニーズにきめ細かに応えるカスタマイズされたサービスの提供、潜在的ニーズを先取りして人の活動を支援するサービスの提供、地域や年齢等によるサービス格差の解消、誰もがサービス提供者となれる環境の整備等の実現が期待される。

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の強化

① 競争力向上に必要となる取組

超スマート社会サービスプラットフォームを活用し、新しい価値やサービスを生み出す事業の創出や、新しい事業モデルを構築できる人材、データ解析やプログラミング等の基本的知識を持ちつつビッグデータやAI等の基盤技術を新しい課題の発見・解決に活用できる人材などの強化を図る。

② 基盤技術の戦略的強化

i) 超スマート社会サービスプラットフォームの構築に必要な基盤技術

国は、特に以下の基盤技術について速やかな強化を図る。

- ・設計から廃棄までのライフサイクルが長いといったI o Tの特徴も踏まえた、安全な情報通信を支える「サイバーセキュリティ技術」
- ・ハードウェアとソフトウェアのコンポーネント化や大規模システムの構築・運用等を実現する「I o Tシステム構築技術」
- ・非構造データを含む多種多様で大規模なデータから知識・価値を導出する「ビッグデータ解析技術」
- ・I o Tやビッグデータ解析、高度なコミュニケーションを支える「AI技術」
- ・大規模データの高速・リアルタイム処理を低消費電力で実現するための「デバイス技術」
- ・大規模化するデータを大容量・高速で流通するための「ネットワーク技術」
- ・I o Tの高度化に必要な現場システムでのリアルタイム処理の高速化や多様化を実現する「エッジコンピューティング」

また、これらの基盤技術を支える横断的な科学技術として数理科学が挙げられ、各技術の研究開発との連携強化や人材育成の強化に留意しつつ、その振興を図る。



内閣府 科学技術基本計画 <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

商業学科の現状等について

1 商業学科の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29 入学者数)	特色
奈良朱雀 高等学校	総合ビジネス科	80名 (80名)	「簿記」・「会計」などを学びコンピュータを利用した会計処理についても学習している。
	観光ビジネス科	40名 (40名)	地元の観光資源を活用して観光に関する知識・技能・マナー等について学習している。また、観光中国語についても学んでいる。
	情報ビジネス科	40名 (40名)	ビジネスにおいてコンピュータを活用するため、プログラム言語やアプリケーションソフトについて学習している。
奈良情報 商業高等 学校	商業科	200名 (200名)	
	流通ビジネス科		マーケティングについて学習し、「流通」と「販売」のスペシャリストを目指している。
	会計ビジネス科		「簿記」・「会計」の知識・技術を身に付け、企業で即戦力として活躍できる「会計」のスペシャリストとしての人材育成を目指している。
	情報ビジネス科		ビジネスの様々な場面で使用される各種アプリケーションソフトを有効に活用できる知識・技術や、Webページを作成し、情報を発信する方法について学習し「情報とビジネス」のスペシャリストを目指している。
五條高等学校	商業科	40名 (40名)	商業に関する様々な科目を通してビジネスの諸活動について学習している。

※定員は、1学年あたりの定員

※奈良情報商業高等学校は、商業科として一括募集するものの2年次からは3つの学科に分かれる。

(2) 卒業後の進路について

学校名	就職希望者 (内定者)	進学 (大学等、専門学校等)	その他	合計
奈良朱雀	73 (74)	77 (36, 41)	3	153
奈良情報商業	68 (68)	107 (46, 61)	12	187
五條	14 (14)	25 (19, 6)	1	40

①進学

- ・ 大学・短大については、商業系学部への進学者が多い。専門学校については会計のほか医療・デザイン系など多岐にわたっている。
- ・ 受験方法では、大学・短大は指定校推薦と取得した検定を活かした入試にチャレンジする生徒が増加している。また、専門学校については8割近くがAO入試による進学である。
- ・ 課題としては、AOや指定校推薦入試を利用し、推薦面接や書類審査のみの選考により合格した生徒が、大学等に入学後、講義についていけず、進路変更を余儀なくされるケースが見受けられる。入学前教育の充実などが望まれる。

②就職

- ・ 専門性を活かした事務・販売系の職種を希望する生徒が多い。しかし、高卒求人の特徴として、製造・福祉・理美容系の求人が多いのが現状である。ただ、今年度に関しては事務系の求人が若干増加したように感じる。
- ・ これまで大卒を中心とした求人をしてきた企業が、高校生の採用を始めることが増加している。
- ・ 専門高校生が学習してきた内容や資格を活かした求人が増えるように働きかける必要がある。
- ・ 基礎学力についての個人差が大きく、筆記試験の結果を理由に不採用となることが少なくない。基礎的な学習を積み上げる必要がある。
- ・ 人とのコミュニケーションをとることが苦手な生徒が増えている。卒業年次になってからの面接指導だけでは不十分であり、早期から学校生活のあらゆる場面を使って、自己表現できる能力を養いたい。

(3) その他

学校配置については、北部・中部・南部に商業に関する学科を設置した高等学校が設置されており、このまま存続することが望ましい。

都道府県ごとの高校生全体に占める商業に関する学科の生徒数の割合(平成28年度学校基本調査)は全国平均6.0%に対して奈良県は4.9%と低い現状にある。中学生の進路先の選択肢を確保する観点から、少なくとも現状の割合を確保することが必要である。

学校独自のインターンシップの実施に当たっては、実習先の確保に苦勞しているため、県・県教委・産業界等の協力及び支援が必要である。

2 商業学科の今後の在り方について

従来より、簿記、情報処理等各種検定試験取得に重点を置きながら、商業に関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を輩出してきたが、科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も更に多様化、高度化している。

そのため、高校教育において次のような取組を通じて商業学科に在籍する生徒に必要な資質・能力を育成したい。

- ① 地域産業の振興方策の考察と提案、情報通信技術を活用した合理的なビジネスの推進など、企画力を養う学習活動を推進する。

【具体】

↓
地元商工会等との連携、ネット販売に関する実践的な授業の提供、〇〇コンクールといった大会への参加などを通してビジネスに対する感性を磨き、力量アップにつなげる。

- ② 地域の資源を活用した商品開発、商標やパッケージデザインの考案、ビジネスを展開するウェブページの制作など創造力を養う学習活動を推進する。

【具体】

↓
産業界等との協同による商品の開発やビジネスの考案、地元商工会議所・商工会等との連携した取組を推進

- ③ 企業経営や販売経路の開拓など実際のビジネスに即した体験的な学習活動の中で発生する様々な課題に対して、試行錯誤しながら課題を解決していくなど実践する力を高める学習活動を推進する。



【具体】

インターンシップを含めた現場実習の充実
店舗経営ノウハウの高校生向けの授業
模擬株式会社経営などの学びを進める

- ④ 観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習を推進する。



【具体】

観光ガイド実習
旅行プランの企画
地域の振興についてのビジネス企画実習

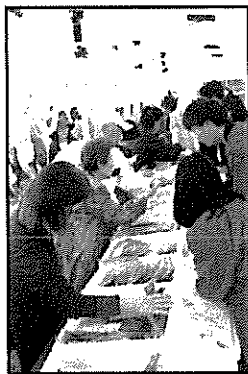
- ⑤ ビジネスに関する課題を想定し、異なる意見であっても自己の意見を整理し、伝えることができる学習活動を通してコミュニケーション能力の育成を図る。



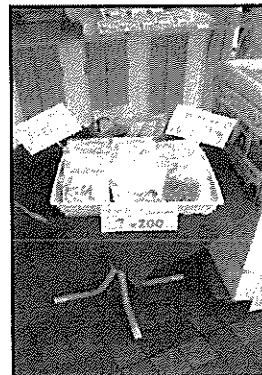
【具体】

ディベート体験
主体的・対話的な授業展開の推進

3 現在取り組まれている特色ある取組



販売実習



生徒開発商品 道の駅での販売



奈良公園での観光案内

定時制課程・通信制課程の現状等について

1 定時制課程・通信制課程の現状と課題について

(1) 県内における定時制・通信制の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
奈良朱雀高校	機械科	37名 (17名)	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりへの関心を高め、技術を身に付け社会に貢献できる生徒を育成する。 ・各種検定試験の合格を目指し、ビジネス社会に貢献できる生徒を育成する。
	ビジネス科	40名 (15名)	
畝傍高校	普通科	40名 (21名)	<ul style="list-style-type: none"> ・三修制が可能。近鉄、JRの駅が近く立地条件が良いので、北は奈良市、南は大淀町、西は香芝市の府県境付近からも通学生がいる。
大和中央高校 (定時制課程)	普通科	I部 75名(73名)	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルに合わせて学習時間を選択できる。 ・単位制であることから、必修科目以外は学習する科目を選ぶことができる。
		II部 75名(63名)	
同 (通信制課程)	普通科	150名 (99名)	<ul style="list-style-type: none"> ・唯一の県立通信制課程である。 ・地域との連携を進め学習に取り入れる等、特色のある授業づくりに努めている。
五條高校	普通科	40名 (6名)	<ul style="list-style-type: none"> ・県南部唯一の定時制課程である。 ・三修制と四修制のデュアルコースを設置している。 ・県立高校初のコミュニティ・スクールである。

※定員は、1学年あたりの定員

【現状】

- 定時制・通信制課程の役割は大きく変わり、従来の働きながら学ぶ生徒に加え、中学校での不登校経験者、高校中退者、定年退職後等の学び直しなど、多様な生徒が学んでいる実情がある。定時制・通信制課程という全日制とは異なる環境で学ぶ中で、良い人間関係を構築し元気に卒業していく生徒がたくさん在籍している。
- 定時制課程は平成21年から入学生数は減少傾向で定員の充足率は低い。しかし平成29年度は定通制課程の全ての学校で入学者数が前年を上回る結果が出ており、通信制課程では、過去最多の入学生数となった。また、転入学・編入学で入学する生徒も多く、大和中央高校の通信制では21名が転編入学している。
- 支援や見守りの必要な生徒が以前にも増して増加している。(大和中央高校においては、中学時の不登校経験者が定時制課程において50%強、通信制課程において80%強となっている。)

(2) 卒業後の進路について

学校名	卒業生数	進学者数	就職者数	その他
奈良朱雀高校	24	2 (8.3%)	16 (66.7%)	6 (25.0%)
大和中央高校(定)	82	27 (32.9%)	39 (47.6%)	16 (19.5%)
同 (通)	44	6 (13.6%)	5 (11.4%)	33 (75.0%)

学校名	卒業生数	進学者数	就職者数	その他
畝傍高校	10	1 (10.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)
五條高校	3	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)

【傾向】

- 進学者は専門学校への進学が多く、大学進学では指定校推薦の利用が多い。
- 就職は、職業科（工業科、ビジネス科）は学科の特性を生かしたものが多いが、全体としては製造業が多い。
- 卒業はしても、その後の進路決定に結びつかない生徒が多い。

【課題】

- 「その他」には、高齢者や主婦なども含まれるが、卒業だけで精一杯で将来に対する展望がもてず、進路に対する不安を抱えている生徒も少なくない。また、在学中のアルバイトの継続等で、そのままフリーターとなる生徒が多く含まれる。職業観・勤労観を醸成するキャリア教育の一層の充実や社会的な自立を支援するプログラムづくりが必要である。
- 経済的に困窮している家庭が比較的多く、進学を希望する場合、経済的な問題が大きな障害となる。奨学金等の充実も課題である。

(3) その他

- 中学校での不登校経験者や発達障害等を有する生徒の比率が高く、SCやSSWの手厚い配置が必要である。
- 単位制の魅力の一つは多彩な教科・科目を選択できることだが、限られた教員数では開設できる講座数を確保することが難しく、単位制の機能を十分に果たせていない。
- 通信制課程では、登校回数が少ない分、個々の生徒の実態がつかみにくく指導に困難を抱かえている。
- 定時制・通信制課程の教員配当は昭和33年施行の教員定数法に基づいたものとなっているが、極めて多様な生徒を抱えている現在の定時制・通信制課程の実態が反映されていないと考える。

2 定時制・通信制課程の今後の在り方について

- 生徒の多様化に伴うニーズの変化に対応した見直しが必要
 - ・ 定通教育における「求める生徒像」及び「育てる生徒像」の再構築が必要である。
- 「魅力ある定通教育」の創出が必要
 - ・ 外部人材を活用した支援体制の充実及び社会的自立につながるキャリア教育の充実を図るカリキュラムマネジメントの研究開発が必要である。
 - ・ すぐにでも社会の中で働く能力の獲得を目指し、インターンシップを充実させた教育課程の工夫など「実学教育」の導入のための研究開発が必要である。
- 通学の利便性を考慮した学校配置が必要
 - ・ 様々な事情で多様なライフスタイルをもつ生徒が多く通う定時制・通信制課程であるがゆえに、通学可能圏内に学校を存続させることの重要性を考えたとき、県内の北・中・南部に拠点となる学校が存続することが望ましい。
 - ・ 遠隔教育や協力校制度の導入も視野に入れることが必要である。
- 居場所づくりを視野に入れた学校づくりが必要
 - ・ 生徒の「居場所」をつくることで生徒の意欲を引き出すためにも、定時制課程の専用校舎・専用教室が望ましい。

3 添付資料

県立高等学校定時制・通信制課程の今後の在り方検討懇話会 論点整理

1 現状

(1) 入学者数の推移

定時制課程入学者数は、県立高等学校再編により大和中央高等学校が設置された翌年の平成21年度にピークとなり、その後、平成28年度まで減少が続き、平成29年度には200人台を回復したものの、充足率は6割程度となっている。

一方で、通信制課程の入学者は、平成24年度から4年間60人台で推移したが、平成28年度以降は回復傾向となり、平成29年度には平成20年度以降で最も多い入学者数となっている。

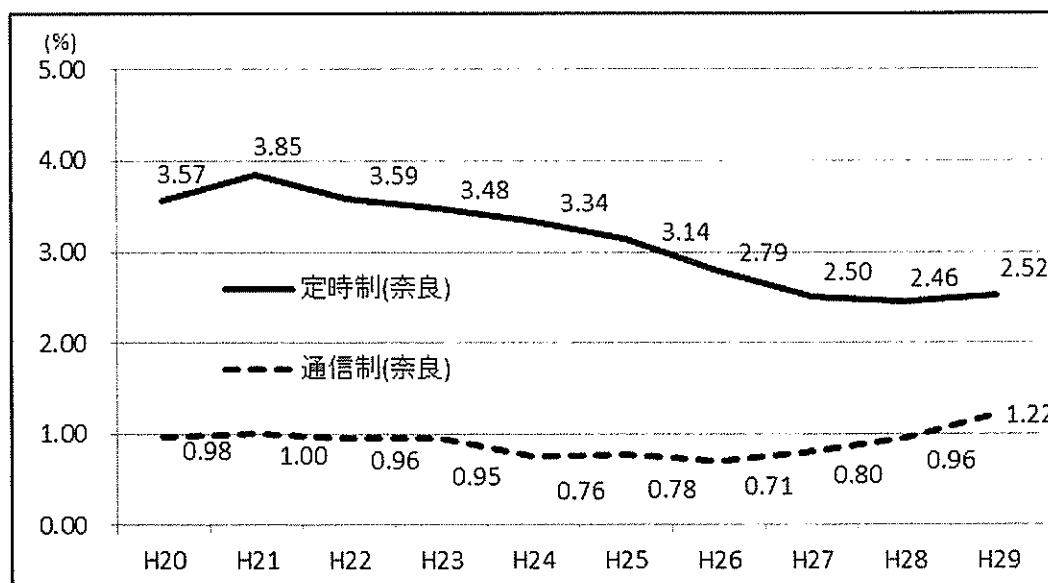
なお、県立高等学校入学者における定時制課程・通信制課程の入学者の割合は、定時制課程で減少傾向にあり、通信制課程では変化は見られない。

<表1 県立高等学校定時制課程・通信制課程入学者数の推移>

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
定時制課程入学者数	300	308	293	270	269	241	211	194	172	205
募集人員	382	382	382	382	382	382	382	342	342	342
充足率	78.5%	80.6%	76.7%	70.7%	70.4%	63.1%	55.2%	56.7%	50.3%	59.9%
奈良朱雀(機械)	19	29	28	19	34	19	18	17	14	16
奈良朱雀(ビジネス)	16	23	24	12	16	14	4	7	4	15
畝傍(普通)	37	33	31	29	35	25	24	23	16	21
五條(普通)	8	11	11	14	7	6	6	4	1	6
大和中央(I部)	75	75	75	75	75	75	75	75	70	73
大和中央(II部)	75	73	75	75	74	74	75	62	57	63
大和中央(III部)	70	64	49	46	28	28	9	6	10	11
通信制課程入学者数	88	89	88	84	66	67	61	68	79	99
募集人員	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
充足率	58.7%	59.3%	58.7%	56.0%	44.0%	44.7%	40.7%	45.3%	52.7%	66.0%

※ 網掛け…定員の1/2未満 下線…平成20年度の1/2未満

<図1 県立高等学校入学者における定時制課程・通信制課程入学者の割合の推移>



また、ここ数年の傾向を見ると、定時制課程へ入学する生徒の割合と全日制課程の中途退学率、通信制課程に入学する生徒の割合や中学校3年生の不登校率との間に強い相関が認められる。このことは、現在、定時制・通信制課程が、中途退学者や中学校で不登校を経験した生徒を多く受け入れているという事実とも合致する。

＜表2 県立高等学校定時制課程・通信制課程入学率と中途退学率等との相関＞

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
定時制課程入学率(A)	3.61	3.38	3.27	3.14	2.92	2.62	2.35	2.30	2.36	correl(A:C)	correl(B:C)
通信制課程入学率(B)	0.94	0.90	0.90	0.71	0.73	0.67	0.75	0.90	1.14	0.92	0.30
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		correl(A:D)	correl(B:D)
全日制中途退学率(C)	1.7	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.1	1.0		0.29	0.67
中学校不登校率(D)	35.6	32.5	34.0	31.6	31.4	33.3	32.5	33.7			

※ D は、県内公立中学校における中学3年生1000人当たりの不登校生徒の数

(2) 生徒の現状

(1) で示したとおり、定時制・通信制課程には、高等学校中途退学者や中学校不登校経験者が入学している。家庭的事情、特に、経済的事情を抱えている生徒も多く、また、発達障害等の特性をもつ生徒が、近年、増加している現状もある。

また、高等学校を卒業するのが精一杯で、在学中に就職や進学に向けた意欲を十分に高めるまでに至らないケースや、卒業後、就職しても短期間で離職するケースも見られるという状況があり、生徒が将来の見通しをもって卒業できるよう進路指導の充実を図ることが重要である。

なお、成人特例措置入学選抜により一定数の生徒が入学している。定年退職後に入学したケースなどにおいては、「いつでも学べる」という定時制・通信制課程のよさが生かされている。

2 県立高等学校定時制・通信制課程の今後の在り方について

(1) 定時制・通信制課程における人材育成について

定時制・通信制課程には、義務教育で休みがちであったなどの理由により十分に学習できなかったが高等学校で学びたいと考えている人、高等学校を中退したが再度高等学校卒業に向けて頑張りたいと考えている人、全日制高等学校には通えないがビジネスや機械の専門的な学習をしたいと考えている人など、様々なニーズをもった生徒が入学してくる。これらの生徒を迎え、将来の社会的自立につなげることは、定時制・通信制高等学校の社会的セーフティネットとしての機能に他ならない。

この機能の強化を図るためには、定時制・通信制課程に入学してくる生徒には、対人コミュニケーションが苦手な生徒や基礎的な学力が十分でない生徒など、社会的自立に向けた課題を抱える生徒が少なからず含まれていることを踏まえ、SC・SSWや支援員など外部人材を活用した支援体制を充実するとともに、すべての生徒が社会的自立を果たせるようキャリア教育の充実を図る必要がある。

(2) 今後の定時制・通信制課程の配置・定員等について

今後の配置・定員等については、1 (1) で示したとおり、定時制課程の入学者は減少傾向にあり、ここ数年募集人員の充足率の6割以下となっている現状を踏まえ、適

正な配置・定員となるよう見直しが必要である。

その際、集約的な配置を行う方法と、生徒の定員を減ずる方法が考えられるが、前者の場合は、これまで通学が便利であることで地元の定時制・通信制課程に入学していた生徒が通学を断念する可能性があり、後者の場合、生徒定員の減少に伴い教員の定数も減少することなどにより学校の活力維持が難しいという課題が存在する。

(3) 今後の取組の方向性について

定時制・通信制課程が、今後も多様なニーズに応じていくためには、他の課程や他校さらには関係機関との連携が重要である。まずは、前回の再編・統合から一定の年月が経過していることから、各課程のコンセプトの確認・検討を行い、その上で、コンセプトに基づく教育活動の充実を図るための連携の在り方について、更に検討を行いたい。

また、生徒のニーズに応えるより魅力的な教育課程を編成・実施するために、例えば、ICT技術を活用した遠隔授業の実施など、新たな手法を活用した教育活動の実施についても検討を行いたい。

体育科の現状等について

1 体育科の現状について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
添上	スポーツサイエンス科	40名 (40名)	トップアスリートの育成・スポーツ指導者・トレーナー・保健体育教員の育成
大和広陵	生涯スポーツ科	40名 (40名)	競技力向上・スポーツ指導者など生涯スポーツ活動にかかわる生徒の育成

※定員は、1学年あたりの定員

(2) 卒業後の進路について

学校名	就職希望者 (内定数)	進学 (大学等、専門学校等)	その他	合計
添上	14 (14)	25 (19, 6)	1	40
大和広陵	7 (7)	25 (7, 18)	0	32

【添上高等学校】

(最近の進路先の傾向)

- ・大学・短期大学に進学する生徒が48%、専門学校に進学する生徒が15%、就職する生徒は35%となっている。最近では就職を希望する者が増加傾向にある。
[体育系指定校：立教大学・天理大学・びわこ成蹊大学、各1名]

(進路指導上の課題)

- ・体育教員につながる道筋を構築していく必要がある。

【大和広陵高等学校】

(最近の進路先の傾向)

- ・スポーツや医療系（トレーナー、柔道整復）等の専門学校への進学が多い。

(進路指導上の課題)

- ・家庭の経済状況等が厳しい生徒が多い。また、全国レベルの競技成績を有している生徒が一部に限定されるため、競技成績による特待生などのような奨学金制度を活用して進学する生徒は少ない。
- ・体育系大学の指定校推薦が少ない
[体育系指定校：びわこ成蹊大学、1名]
- ・進学後、競技を継続する生徒が少ない。体育系大学への進学者が少ない。

(3) その他

【添上高等学校】

- ・施設についての課題が多い。陸上競技場ウレタン塗装部分、体操ピット、なぎなた道場、室内プールの老朽化等。
- ・他府県に比べて、体育のトップアスリートを育成していく上で、施設数が少ないと考える。(「3 参考資料参照」)

【大和広陵高等学校】

- ・他府県の体育科設置校は、本県と比べスポーツ施設が充実している。本県も充実策を検討するべきではないか。

2 体育科の今後の在り方について

- － 生涯にわたりスポーツ（競技スポーツや地域スポーツ）に携わっていく生徒やトップアスリートの育成を図るために －

【添上高等学校】

- ①学科の配置
 - ・適正であると考えている。
- ②人材確保
 - ・トップアスリートを育成していくため、その人材確保の方法に検討が必要と考えている。試験日程の前倒し（AO入試）等でトップの人材確保を目指す。
 - ・全国募集の検討が必要。
- ③施設整備について
 - ・室内競技場の空調設備、セミナーハウス新設等

【大和広陵高等学校】

- ①体育科教育の充実
 - ・生涯スポーツ科の教育課程の適正化（履修科目の内容の見直し）
- ②運動部活動の充実
 - ・トップアスリート育成にむけた指導体制づくり・学習（練習）環境の整備
例えば、グラウンドの整備（基盤の整備）、人工芝の整備、雨天練習場の整備、室内競技場（第一体育館、第二体育館、レスリング場）の空調設備、室内プール（リハビリ設備を含む）、セミナーハウス設置等
 - ・添上高校との運動部活動の棲み分け
- ③地域と共にある学校づくりの推進
 - ・生涯スポーツ科を核とした地域スポーツ振興の支援
「ちびっ子レスリング教室」を核とした地域スポーツとの連携（総合型地域スポーツクラブとの連携）
- ④募集人員
 - ・将来的に現在の生涯スポーツ科1学級（定員40人）を2学級（30人×2学級）に増を検討

3 参考資料

<他府県の体育施設状況>

【兵庫県尼崎市立尼崎高等学校】

卓球場・柔道場・体育館・体操場・室内温水プール・ダンス室・トレーニング室（空調設備あり）・北館アリーナ・グラウンド・テニスコート・ビーチバレーコート・第2グラウンド

【大阪府立大塚高等学校】

テニスコート・屋外プール・柔道場・剣道場・多目的室・第1グラウンド・第2グラウンド・第1体育館・第2体育館・ウエイトトレーニング室

【和歌山県立和歌山北高等学校】

北校舎：体育館・レスリング場・フェンシング場・柔道場・テニスコート・グラウンド
西校舎：複合施設（温水プール・柔道場・剣道場・トレーニング室（空調設備あり））
・体操場・第1グラウンド（陸上競技場）・第2グラウンド・分析室

英語科・国際科の現状等について

1 英語科・国際科の現状と課題について

(1) 県内における学科の設置状況について

学校名	学科名	定員（H29入学者数）	科の特色
法隆寺国際高校	総合英語科	115名 + 帰国特例措置1名 (116名)	英語学習に積極的・意欲的で、活発な生徒が多い。反面、英語以外の教科に対する関心が低い生徒もいる。 海外留学に関心を示す生徒も多く、短期・長期を問わず毎年一定数の生徒が留学プログラムに参加している。英検・GTECなどの民間英語資格・検定試験にも積極的に参加している。
高取国際高校	国際英語科	40名 (40名)	英語力向上に特化した科であり英語の授業時間数が多く、4技能をバランスよく育成するため授業を実施している。
	国際コミュニケーション科	75名 + 帰国特例措置6名 (81名)	帰国特例措置の生徒が在籍 第2外国語（仏語、西語、中国語、韓国語）が必修科目

以下、法隆寺国際高校を【法国】、高取国際高校を【高取】で表します。

(2) 卒業後の進路について

【法国】平成29年3月 国際英語科（現在は総合英語科）卒業生 75名中、
進学者66名、就職者0名、その他9名

① 進学傾向

四年制大学への進学が約45%、短大15%、専門学校28%である。英語系・国際系への進学生徒の割合は約25%である。外国語学部や直接英語を専攻する学科以外でも、英語のスキルアップに力を入れている大学・短大が増えているので、顕著な増減は見られない。英語系・国際系に偏ることなく幅広い方面に進学している。

② 就職傾向

年度によって就職希望者の増減がある。事務系の求人がどれだけあるかによって左右されるが、基本的には製造業、サービス業への応募・就職が中心である。

③ 進路指導上の課題

AO入試を実施する大学が増えていることにより、第3学年の早い時期に進路を決定する傾向が出てきている。

【高取】平成29年3月卒業生236名中、
進学者206名、就職者19名、その他11名

① 進学傾向

大学への進学は約5割で変化はないが、短大への進学は減少傾向である。外国語系や国際系への進学が約2割、医療系への進学も約2割と続く。外部検定試験や専門科入試の利用が増加している。

② 就職の傾向

経済的理由での就職希望生徒が1割弱程度増加している。また、公務員希望の生徒が増加している。

③ 進路指導上の課題

奨学金利用生徒は進学希望者の6割以上に増加している。将来の返還に不安が残る。

(3) その他

【法国】

① 生徒募集にかかわる課題

本校では、中学生や保護者対象のオープンスクールを開催し、多くの参加者を集めている。また各地域で実施されている説明会への積極的な参加や中学校訪問、HPの随時更新、地域と連携した様々な取組等により、学校の紹介や魅力の発信に努めている。

入学者選抜に関しては、本校総合英語科では歴史文化科とともに、特色選抜において英語・国語・数学の学力検査と学校独自検査（面接）を実施し、募集人員の100%を選抜している。帰国特例措置による選抜も同時に実施している。

今年度の入学者選抜においては、総合英語科募集人員115名に対して出願者116名と例年になく出願者数が減少した。昨年度入試で出願者数が増加したことに対する反動ではないかと考えられる。

また、総合英語科の生徒の中には、科の特色やカリキュラムをよく理解せずに、入学してくる生徒もいる。検査科目が比較的少ないことや早期の進路確定を希望していることが理由と考えられる。

② 学校配置にかかわる課題

本校は北部に分類されているが、位置的には中西部に近い。本県は北部に人口が多いこともあり、北部地域に英語科を持つ県立高校がもう1校あることが望ましいと考える。

③ 教育課程の実施上の課題

本校は総合英語科以外に普通科と歴史文化科が設置されており、それぞれに特色のある教育課程を組んでいる。また、教育効果を高めるために、多くの授業で分割授業やティーム・ティーチングを取り入れている。選択科目や帰国特例措置生徒に対する取り出し授業も設定し、きめ細かい指導を行っている。

④ 他校や他府県英語科との比較による教育課程の特徴

本校総合英語科の学年あたりの総単位数は30単位である。専門教科英語に関する単位数は、学校設定科目も含め、3年間で30～34単位設定しており、他校や他府県英語科と比較しても充実している。

本校の教育課程の特徴としては英会話を1・2年次必修とし、3年次においても選択科目として2単位設定しており、3年間で最大6単位履修することができる。クラスを分割して、JTE（日本人英語教師）とALT（外国語指導助手）によるteam Teachingで授業を実施しており、実用的なSpeakingとListening能力の向上を図っている。

【高取】

① 生徒募集にかかわる課題

本校は帰国特例措置等で入学生徒を受け入れている。帰国特例措置等で入学する生徒は、日本語を学習している期間に差があり能力の差が大きい。それらの生徒には母語指導、日本語指導を行い、クラスの生徒と過ごす時間を増やせるようにしているが、特に母語指導教員の確保が難しい。本年度は6名の入学であったが、40名定員のクラスに6名の在籍となると、必要な配慮を十分に行うことが難しい。

② 教育課程の実施上の課題

高取国際の特長を生かすため、また、大学の第2外国語入試の拡大等に伴い、来年度より第2外国語の単位数を増加させる。指導できる教員の確保が必須である。

2 英語科の今後の在り方について

【法国】

① 教育内容・学科配置

本校総合英語科は、英語の4技能をバランスよく学習できるようにカリキュラムを組んでおり、他校の例と比べても決して遜色はないと思われる。今後はそれぞれの科目において、生徒にとってより魅力のある科目、基礎学力を伸長させ進路実現に繋がる科目、学習内容となるよう常に点検し研究していく。

今後の取組として、生徒の学習に対するモチベーションを一層上げるために、卒業までに英検2級取得者を全体の3割以上にするなどの具体的な目標をしっかりと持たせ、指導を強化していきたい。

② 教育環境の整備

環境面に関しては、CALL教室のコンピュータが更新され、コンピュータ・LL演習だけでなく他の科目、例えば異文化理解などでも、調べ学習で利用されるようになった。ただし、総合英語科の普通教室では校内LANを利用することはできるものの、コンピュータやプロジェクター、スクリーン等は設置されておらず、アクティブラーニングを一層進めるためにはそういった設備の充実が望まれる。

【高取】

① 教育内容・学科配置

国際科は単に英語や第2外国語ができるというだけでなく、ALTとの授業、帰国生とのつながり、海外からの訪問団、海外への修学旅行、現地の高校生との交流や姉妹校派遣制度等を通して、異文化に対する理解を深め、卒業後地元地域に貢献できる生徒を育てることを目指していきたい。

英語科は当然、英語能力の向上を一層目指していくが、第2外国語の運用能力を高める指導も充実させていく。韓国語や中国語入試も拡大され、英語以上の言語も採用時に重視する企業も増加している現状がある。そうしたことから、第2外国語検定の合格を目指した授業内容も検討していく。

生徒数の減少が顕著な南部地域にあって、定員以上の中学生が受検し、なかでも第2外国語を選択できるコミュニケーション科の人気は高い。高取国際高等学校としては、現状どおりの規模とすることが望ましいと考える。

3 添付資料

近畿地区英語・国際関係科設置校長会加盟校 第2外国語実施状況一覧

近畿地区英語・国際関係科設置校長会加盟校 第2外国語実施状況一覧

番号	県番	府県名	校名	第2外国語					
				フランス語	スペイン語	ドイツ語	イタリア語	中国語	韓国朝鮮語
1	1	京都	京都府立山城高等学校	-	-	-	-	-	-
2	2	京都	京都府立北稜高等学校	-	-	-	-	-	-
3	3	京都	京都府立鳥羽高等学校	○				○	○
4	4	京都	京都府立嵯峨野高等学校	-	-	-	-	-	-
5	5	京都	京都府立西乙訓高等学校	-	-	-	-	-	-
6	6	京都	京都府立東宇治高等学校	-	-	-	-	-	-
7	7	京都	京都府立園部高等学校	-	-	-	-	-	-
8	8	京都	京都府立東舞鶴高等学校	-	-	-	-	-	-
9	9	京都	京都市立日吉ヶ丘高等学校	○	○			○	○
10	10	京都	京都市立紫野高等学校	-	-	-	-	-	-
番号	県番	府県名	校名						
11	1	兵庫	兵庫県立神戸鈴蘭台高等学校	-	-	-	-	-	-
12	2	兵庫	兵庫県立尼崎小田高等学校					○	
13	3	兵庫	兵庫県立鳴尾高等学校	-	-	-	-	-	-
14	4	兵庫	兵庫県立宝塚西高等学校	○					
15	5	兵庫	兵庫県立国際高等学校	○	○	○	○	○	○
16	6	兵庫	兵庫県立明石西高等学校	-	-	-	-	-	-
17	7	兵庫	兵庫県立明石城西高等学校	-	-	-	-	-	-
18	8	兵庫	兵庫県立三木高等学校	○				○	
19	9	兵庫	兵庫県立姫路飾西高等学校					○	
20	10	兵庫	神戸市立舞合高等学校		○			○	
21	11	兵庫	伊丹市立伊丹高等学校					○	○
22	12	兵庫	明石市立明石商業高等学校	○				○	
23	13	兵庫	姫路市立琴丘高等学校		○				○
24	14	兵庫	神戸龍谷高等学校						
25	15	兵庫	芦屋学園高等学校	○				○	○
番号	県番	府県名	校名						
26	1	奈良	奈良県立高取国際高等学校	○	○			○	○
27	2	奈良	奈良市立一条高等学校	○	○			○	○
28	3	奈良	奈良県立法隆寺国際高等学校	-	-	-	-	-	-

近畿地区英語・国際関係科設置校長会加盟校 第2外国語実施状況一覧

番号	県番	府県名	校名	第2外国語					
				フランス語	スペイン語	ドイツ語	イタリア語	中国語	韓国朝鮮語
番号	県番	府県名	校名						
29	1	大阪	大阪府立千里高等学校	○	○	○		○	○
30	2	大阪	大阪府立住吉高等学校	○	○			○	○
31	3	大阪	大阪府立佐野高等学校	○	○			○	○
32	4	大阪	大阪府立箕面高等学校					○	
33	5	大阪	大阪府立旭高等学校	○	○	○	○	○	○
34	6	大阪	大阪府立枚方高等学校	○	○			○	○
35	7	大阪	大阪府立花園高等学校	○				○	○
36	8	大阪	大阪府立長野高等学校	○		○		○	○
37	9	大阪	大阪府立泉北高等学校	○	○			○	○
38	10	大阪	大阪府立和泉高等学校	-	-	-	-	-	-
39	11	大阪	大阪市立南高等学校	-	-	-	-	-	-
40	12	大阪	大阪市立高等学校	-	-	-	-	-	-
41	13	大阪	大阪市立東高等学校	-	-	-	-	-	-
42	14	大阪	大阪市立西高等学校	○				○	○
43	15	大阪	東大阪市立日新高等学校					○	○
44	16	大阪	大阪女学院高等学校	-	-	-	-	-	-
45	17	大阪	大阪国際滝井高等学校					○	
46	18	大阪	大阪産業大学附属高等学校						
47	19	大阪	近畿大学附属高等学校						
48	20	大阪	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校						
番号	県番	府県名	校名						
49	1	滋賀	滋賀県立北大津高等学校		○			○	○
50	2	滋賀	滋賀県立水口高等学校	-	-	-	-	-	-
51	3	滋賀	近江兄弟社高等学校					○	○
52	4	滋賀	滋賀学園高等学校	-	-	-	-	-	-
番号	県番	府県名	校名						
53	1	和歌山	和歌山県立星林高等学校		○			○	○
54	2	和歌山	和歌山県立那賀高等学校					○	
			近畿英国加盟校 第2 外国語実施 集計	18	14	4	2	28	21

福祉科の現状等について

1 福祉科の現状と課題

(1) 県内における学科の設置状況

学校名	学科名	定員 (H29入学者数)	特色
榛生昇陽高等学校	福祉科	40名 (37名)	県内唯一の福祉科。厚生労働省指定(H21)の介護福祉士養成校であり、介護福祉士国家試験の受験資格が得られる。

※ 定員は、1学年あたりの定員

(2) 卒業後の進路状況（平成29年3月卒業生）

- 福祉科 38名中 就職者 18名、進学者 17名、その他 3名
- ・就職者18名のうち福祉関係は11名であり、介護福祉現場からは即戦力としての人材が望まれている。
 - ・介護福祉士の資格を取得しながら、違う分野に進む生徒もいた。
 - ・進学者については、福祉系よりも看護系が多かった。

(3) 課題

①生徒募集

- ・近年(H27、H29)、特色選抜において定員を割っている。少子化の影響、介護職に対する魅力や理解の不足などが要因と考えられる。
- ・介護福祉に対して、しっかりとした認識や将来展望を持って入学する生徒は多いが、定員割れの影響や中学校の進路指導もあり、介護福祉と全く関係のない進路希望や介護と看護を混同して入学してくる生徒もいる。
- ・支援が必要な生徒も在籍しており、よりきめ細かな指導が必要となっている。

②教育課程等

- ・厚生労働省の規定により、必修の専門科目が53単位と定められており、普通科目の履修が少ない。また、1単位35時間の授業時間確保のため、長期休業中にも授業を実施している。
- ・施設実習が59日間（1年5日、2年27日、3年27日）必要であり、各施設との連絡調整、引率に伴う教員の負担、生徒の交通費等の負担も大きい。
（特別養護老人ホーム10施設、グループホーム6施設、介護老人保健施設5施設、デイサービス5施設）
- ・従来より医師や看護師による指導が必要であったが、平成25年度から医療的ケア（痰の吸引等）が指導内容に加わったことで指導時間が増加し、講師の確保が更に難しくなった。

③資格取得等

- ・国家試験の受験資格厳格化に伴い問題の難易度も上がっており、そのため合格率が伸び悩んでいる。
- ・卒業時に得られる資格は、国家試験受験資格のみである。それだけに、生徒は国家試験に合格しないと介護福祉士としての資格が得られないこともあり、合格率100%を目指すためにも、より充実した指導体制や環境を整えていくことが必要である。

④その他

- ・近畿地区介護技術コンテストに出場したり、身に付けた地域や技術を生かして中学生や地域の方を対象とした講習会を実施するなど、地域をフィールドに介護意識の啓発に取り組んでいる。
- ・養成状況について近畿厚生局による監査が実施される。
- ・養成校教員の資格を満たすため、5年間で規定の研修を修了する必要がある。

2 福祉科の今後の在り方

- ・福祉科志願者の減少は、他府県でも同様で、募集を停止する学校も出てきている。
- ・県内の介護福祉士養成課程は榛生昇陽高校の福祉科だけであるが、昨今の介護人材不足の状況に鑑みても、現状どおり県内に1クラス規模は必要と思われる。

3 添付資料

- ・資料1 教育課程表（福祉科）
- ・資料2 榛生昇陽高等学校福祉科について

表ア 平成29年度における1・2・3学年の教育課程表

奈良県立榛生昇陽高等学校 全日制課程 福祉科

区分	教科	科目	学科・類型 学年 標準単位数	福 祉 科			計	備 考
				1年	2年	3年		
各 学 科 に 共 通 す る 各 教 科 ・ 科 目	国 語	国語総合	4	2	2		6	
		実践現代文	2			2		
	地 理 歴 史	世界史 A	2	2			4	
		日本史 A	2			2		
	公 民	現代社会	2	2			2	
	数 学	数 学 I	3	2	2		4	
		科学と人間生活	2	2			4	
	理 科	生物基礎	2			2		
		保 健 体 育	体 育 7~8		3	2	2	
	保 健		2	1	1			
	芸 術	音 楽 I	2	2			2	
		美 術 I	2					
		書 道 I	2					
	外 国 語	コミュニケーション英語 I	3		2		4	
英語表現 I		2	2					
家 庭	家庭総合	4	2	2		4		
情 報	社会と情報	2			2	2		
普通教科・科目小計				20	11	10	41	
主 と し て 専 門 学 科 に お い て	福 祉	社会福祉基礎	2~6	1	1	2	49	「社会福祉基礎」 「介護福祉基礎」 「コミュニケーション技術」 「生活支援技術」 「介護過程」 「介護総合演習」 「介護実習」 「こころとからだの理解」 は、実習を伴うため 分割授業。
		介護福祉基礎	2~6	2	1	2		
		コミュニケーション技術	2~4	2				
		生活支援技術	4~12	2	4	4		
		介護過程	2~6		2	2		
		介護総合演習	2~6	1	1	1		
		介護実習	4~16	1	6	6		
		こころとからだの理解	2~12	2	3	3		
専門教科・科目小計				11	18	20	49	
各教科・科目等計				31	29	30	90	
総合的な学習の時間		ふれあい学習			1	1	2	「総合的な学習」のうち、 1年は、「介護総合演習」 で代替。
各教科・科目等計				31	30	31	92	
特 別 活 動		ホームルーム活動			1	1	1	3
合 計				32	31	32	95	
(注)				奈良TIMEを、 福祉科目（第1学年～第3学年） により実施				

榛生昇陽高等学校福祉科について

奈良県立榛生昇陽高等学校

1 本校福祉科が目指すもの

介護福祉士国家試験を受験し、その専門的知識と技術をもった介護の専門家として介護職に就く生徒を育成する。

- ・奈良県で唯一の介護福祉士国家試験受験資格を取得できる高等学校である。
- ・本校は高齢者福祉を中心に学習している。

2 本校で取得できる資格

介護福祉士国家試験受験資格（第3学年1月末に国家試験）

介護福祉士合格状況（福祉科生徒全員受験）

年 度(回)	本 校	全 国
26年度（第27回）	85.0%	61.0%
27年度（第28回）	93.9%	57.9%
28年度（第29回）	73.0%	72.1%

3 介護福祉士養成校としての教育内容・授業形態の特徴

- (1) 介護福祉士法の改正（平成19年12月）により教育課程が改正され、平成21年度入学生より新カリキュラムで実施している。また、文部科学省と厚生労働省から指示や指導（監査）を受ける学校である。
- (2) 介護保険法等の一部改正により、平成27年度以降は介護福祉士が喀痰吸引等を行うことが可能となったため、本校でも平成25年度入学生より医療的ケア（喀痰吸引等）に関する教育を専門有資格者が行っている。
- (3) 福祉にかかわる授業時間を、3年間で1,855時間行っている。
 - ・50分を1時間として1年間に1単位当たり35時間の授業を行う。3年間で53単位の専門科目を学習する。
 - ・行事等で抜けた授業の補習を考査前、考査期間中、考査後、長期休業中に行う必要がある。
- (4) 時間割上の「介護実習」には、実習で抜けた授業（共通科目・福祉科目）を入れる。
- (5) 第3学年の3学期の授業は、体育・HR・総合の授業以外は、福祉科目とする。また、3学期の普通科の科目は、1学期・2学期の「介護実習」の時間に他日変更の形で入れる。

4 本校の教育内容

(1) 福祉科目

(単位)

新カリキュラムの科目	1年	2年	3年
社会福祉基礎	1	1	2
介護福祉基礎	2	1	2
コミュニケーション技術	2	—	—
生活支援技術（医ケアを含む）	2	4	4
介護過程	—	2	2
介護総合演習	1	1	1
介護実習（校外における介護実習）	1	6	6
こころとからだの理解	2	3	3
家庭総合	2	2	—
合計単位	13	20	20

※ 2時間続きの授業は100分授業を行う。

(2) 介護実習

デイサービス実習

1学年 5日間（長期休業中）

グループホーム介護実習

2学年 27日間（授業日、長期休業中）

障害者支援施設介護実習

3学年 27日間（授業日、長期休業中）

介護老人保健施設介護実習

特別養護老人ホーム施設実習

(3) 外部講師による授業

①医師・看護師による授業 2年、3年「こころとからだの理解」の授業

②非常勤講師による講義

(例) AED講習 介護技術講習 口腔ケアの知識と実習 国家試験対策講義